

第2期

運用報告書(全体版)

米国インフレ連動国債ファンド

【2024年4月22日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「米国インフレ連動国債ファンド」は、2024年4月22日に第2期決算を迎えましたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

お問い合わせは弊社投信営業部へ

フリーダイヤル ☎ 0120-048-214 (営業日の9:00~17:00)

お取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

[ホームページ]

<https://www.sbiokasan-am.co.jp>

※アクセスにかかる通信料はお客様のご負担となります。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2023年4月28日から2045年4月21日までです。	
運用方針	米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド(以下、「マザーファンド」といいます。)を通じて、米国が発行する米ドル建インフレ連動国債に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド	米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。
	米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド	外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4月22日および10月22日(それぞれ休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。委託会社の判断により、収益分配を行わないことがあります。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			FTSE米国インフレ連動債券 インデックス(5-10年) (USD) [円換算後]		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配	達 金 騰	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2023年4月28日	円 10,000	円 —	円 —	% —	ポイント 100.00	% —	% —	百万円 1
1期(2023年10月23日)	10,487	0	0	4.9	105.30	5.3	98.1	11
2期(2024年4月22日)	11,205	0	0	6.8	113.00	7.3	97.0	31

(注) 基準価額および分配金(税引前)は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金(税引前)込み。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD) [円換算後]は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD) [円換算後]は設定日を100として当社が指数化したものです。当該日前営業日の現地終値に為替レート(対顧客電信売買相場の当日(東京)の仲値)を乗じて当社が算出しております。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、債券組入比率および債券先物比率は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		FTSE米国インフレ連動債券 インデックス(5-10年) (USD) [円換算後]		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首) 2023年10月23日	円 10,487	% —	ポイント 105.30	% —	% 98.1	% —
10月末	10,479	△0.1	105.25	△0.0	98.3	—
11月末	10,623	1.3	106.68	1.3	98.2	—
12月末	10,536	0.5	105.79	0.5	97.5	—
2024年1月末	10,910	4.0	109.75	4.2	97.2	—
2月末	11,004	4.9	110.76	5.2	98.0	—
3月末	11,161	6.4	112.48	6.8	96.4	—
(期末) 2024年4月22日	11,205	6.8	113.00	7.3	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

米国インフレ連動国債ファンド(以下、「当ファンド」といいます。)の開発は、SBI岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plcおよびそのグループ会社(以下、総称して「LSEグループ」といいます。)は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russellは、特定のLSEグループ会社の取引名です。

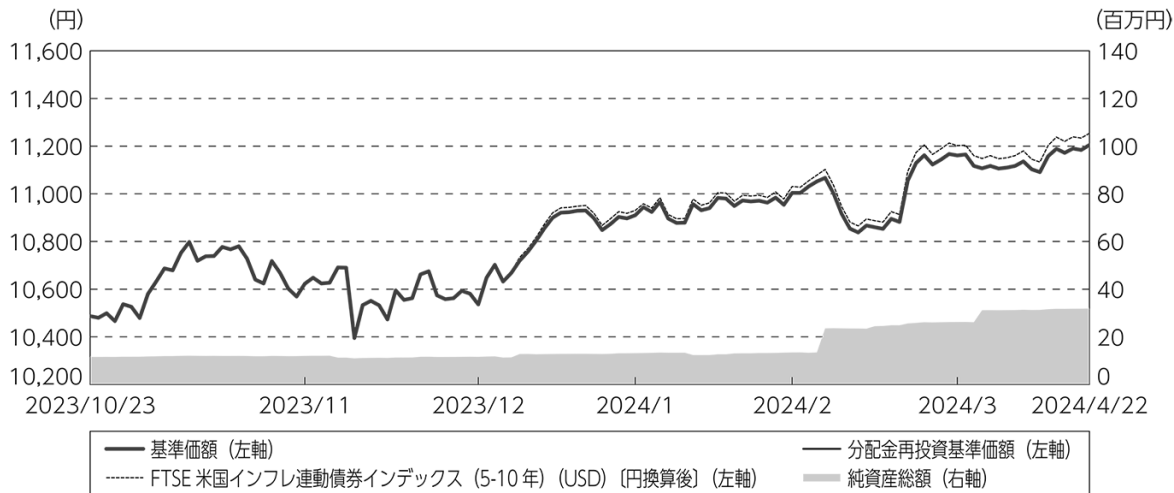
FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)(以下、「本指数」といいます。)にかかるすべての権利は、指数を保有する該当LSEグループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当するLSEグループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆるLSEグループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLCまたはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSEグループは、(a)本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または(b)当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSEグループは、当ファンドから得られる結果、またはSBI岡三アセットマネジメント株式会社による提供の目的に対する本指数の適切性のいづれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2023年10月24日～2024年4月22日)



期首：10,487円

期末：11,205円 (既払分配金(税引前)：0円)

騰落率： 6.8% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、FTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)[円換算後]です。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首(2023年10月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・保有債券の利回り低下による価格の上昇がプラス要因となりました。
- ・米国消費者物価指数(CPI)の上昇に伴う保有債券の元本増価がプラス要因となりました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・特にありません。

投資環境

(2023年10月24日～2024年4月22日)

米国のインフレ連動国債市場は、期を通じて利回りが低下（債券価格が上昇）しました。米連邦準備制度理事会（FRB）が、先行きの景気減速に配慮して、金融引き締め姿勢を緩めたことなどから、全般に買いが優勢となりました。ただ、2024年に入り、市場予想を上回る物価指標等を受けて、インフレ再燃の懸念が強まる場面では、短期ゾーンのインフレ連動国債が引き続き買われて概ね安定した推移となる一方、長期ゾーンは債券市場全般で売り圧力が強まった影響もあり、利回りが低下幅を縮小する動きとなりました。

為替市場については、米ドルが対円で上昇しました。株価上昇等を背景に市場参加者のリスク志向が強まったことから、米ドルの対円での買いが優勢となりました。また、2024年3月には日銀がマイナス金利政策の解除に踏み切りましたが、追加利上げが見通せない中で円買いは限定的となり、その後も内外金利差を意識した円売りが続いたことも、米ドルの対円での上昇を促しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2023年10月24日～2024年4月22日)

「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」受益証券の組入比率を高位に保ちました。

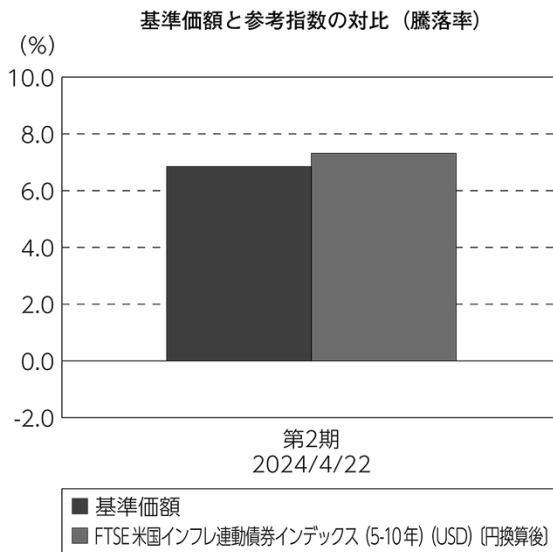
実質組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」においては、残存期間が約5年から約10年までの米国インフレ連動国債を、各期間が概ね等金額となるよう投資し、信託期間を通じてポートフォリオ全体の平均残存期間が概ね一定となるよう、銘柄入換等の調整を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2023年10月24日～2024年4月22日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数としているFTSE米国インフレ連動債券インデックス（5-10年）(USD) [円換算後] の騰落率を0.5%下回りました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、FTSE米国インフレ連動債券インデックス（5-10年）(USD) [円換算後] です。

分配金

(2023年10月24日～2024年4月22日)

当ファンドの分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、分配対象収益の範囲内で、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。当期の分配につきましては、信託財産の成長を勘案し、見送りとさせていただきます。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第2期
	2023年10月24日～ 2024年4月22日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	1,204

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

米国のインフレ連動国債市場は、中短期ゾーンを中心に安定した動きとなることを予想します。米国の物価動向については、足元の労働市場の底堅さなどから、当面は上昇圧力が残ると思われます。一方、FRBは先行きの景気や金融システムの安定に配慮し、予防的な利下げや保有債券の縮小ペースの減速に動くと思われています。こうした中で、市場の期待インフレ率は上昇しやすいと考えられ、インフレ連動国債の利回りは、中短期ゾーンを中心に抑制されると見込んでいます。

為替市場については、米ドルが対円で底堅く推移すると予想しています。日米の金融政策は、両国の金利差を縮小させる方向にあると思われませんが、依然として日本の金利水準が米国と比較して十分低位にあり、今後も相応に日米の金利差が維持されると考えられることから、米ドルの対円で買いは続くと見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、主要な投資対象である「米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド」受益証券の組入れを高位に維持して運用する方針です。また、実質組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年10月24日～2024年 4月22日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円	%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(8)	(0. 071)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(4)	(0. 038)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0. 014)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	2	0. 021	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0. 014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の 送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(1)	(0. 007)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0. 000)	その他は、金銭信託支払手数料
合 計	15	0. 144	
期中の平均基準価額は、10,785円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

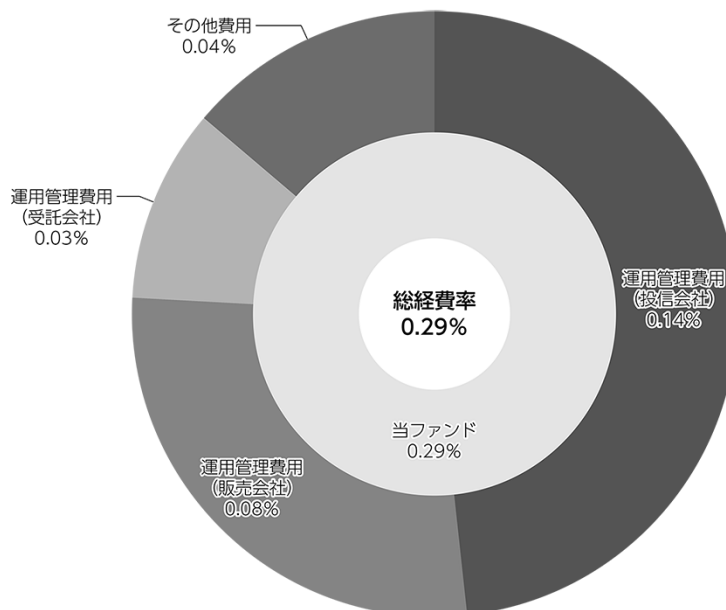
(注) その他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.29%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年10月24日～2024年4月22日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド	千口 16,409	千円 21,201	千口 2,007	千円 2,530

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2023年10月24日～2024年4月22日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2024年4月22日現在)

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド	千口 9,321	千口 23,723	千円 31,208

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2024年4月22日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド	千円 31,208	% 97.9
コール・ローン等、その他	680	2.1
投資信託財産総額	31,888	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1,032,508千円）の投資信託財産総額（1,040,702千円）に対する比率は99.2%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル＝154.80円です。

米国インフレ連動国債ファンド

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年4月22日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	31,888,882
コール・ローン等	680,417
米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド(評価額)	31,208,465
(B) 負債	22,441
未払解約金	1,581
未払信託報酬	19,853
その他未払費用	1,007
(C) 純資産総額(A-B)	31,866,441
元本	28,439,634
次期繰越損益金	3,426,807
(D) 受益権総口数	28,439,634口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,205円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,1205円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は11,019,497円、期中追加設定元本額は21,028,331円、期中一部解約元本額は3,608,194円です。

○損益の状況 (2023年10月24日～2024年4月22日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	8
受取利息	9
支払利息	△ 1
(B) 有価証券売買損益	1,014,540
売買益	1,101,828
売買損	△ 87,288
(C) 信託報酬等	△ 20,860
(D) 当期損益金(A+B+C)	993,688
(E) 前期繰越損益金	163,429
(F) 追加信託差損益金	2,269,690
(配当等相当額)	(424,543)
(売買損益相当額)	(1,845,147)
(G) 計(D+E+F)	3,426,807
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	3,426,807
追加信託差損益金	2,269,690
(配当等相当額)	(434,634)
(売買損益相当額)	(1,835,056)
分配準備積立金	1,157,117

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 収益分配金

決算期	第2期
(a) 配当等収益(費用控除後)	47,402円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	946,286円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	2,269,690円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	163,429円
分配対象収益(a+b+c+d)	3,426,807円
分配対象収益(1万口当たり)	1,204円
分配金額	0円
分配金額(1万口当たり)	0円

<お知らせ>

2024年1月から開始されるNISA成長投資枠への対応を目的として、デリバティブ取引に係る利用目的の明確化に関する投資信託約款の変更を行いました。(実施日：2023年12月8日)

米国インフレ連動国債ファンド

用語解説

○資産、負債、元本及び基準価額の状況は、期末における資産、負債、元本及び基準価額の計算過程を表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
資産	ファンドが保有する財産の合計です。
コール・ローン等	金融機関向けの安全性の高い短期貸付運用などの残高です。
各種有価証券等(評価額)	組入れた株式・債券・ファンドなどの評価金額です。
未収入金	入金が予定されている有価証券の売却代金などです。
未収配当金	入金が予定されている株式の配当金等です。
未収利息	入金が予定されているコール・ローン等の利息や債券の利息の合計です。
負債	支払いが予定されている金額の合計です。
未払収益分配金	期末時点で支払いが予定されている収益分配金です。
未払解約金	支払いが予定されている解約金です。
未払信託報酬	支払いが予定されている信託報酬の額です。
その他未払費用	支払いが予定されている監査費用、その他の費用です。
純資産総額(資産－負債)	ファンドが保有する財産の合計から支払いが予定されている金額の合計を差し引いたものです。
元本	ファンド全体の元本残高です。
次期繰越損益金	純資産総額と元本の差額(翌期に繰り越す損益金の合計額)です。
受益権総口数	受益者が保有する受益権口数の合計です。
1(万)口当たり基準価額	1(万)口当たりのファンドの時価です。

用語解説

○損益の状況は、期中にファンドがどのような収益や損失を計上したかを表しています。主な項目の説明は次の通りです。

項目	説明
配当等収益	ファンドが受取った配当金・利息等の合計です。
受取配当金	保有する株式等の配当金等です。
受取利息	債券、コール・ローン等の利息等です。
有価証券売買損益	有価証券の売買損益と期末の評価損益の合計額です。
売買益	売買益と期末評価益の合計です。
売買損	売買損と期末評価損の合計です。
信託報酬等	信託報酬のほか保管費用、監査費用、その他の費用と、それに掛かる消費税等相当額です。
当期損益金	当期における収支合計です。
前期繰越損益金	前期分の分配準備積立金と繰越損益金の合計額から当期中の解約に対する持分を控除した金額です。
追加信託差損益金	受益者がファンドに払い込んだ金額と元本との差額です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
計	収益分配前の期中の収支の総合計です。
収益分配金	期中の分配可能額から受益者に支払われる分配金です。
次期繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の合計です。
追加信託差損益金	翌期に繰り越す追加信託差損益金です。
(配当等相当額)	配当等に相当する額です。
(売買損益相当額)	売買損益に相当する額です。
分配準備積立金	翌期に繰り越す分配準備積立金の額です。
繰越損益金	翌期に繰り越す損益金の額です。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

(2024年4月22日現在)

<米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド>

下記は、米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド全体(791,117千口)の内容です。

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	6,651	6,658	1,030,788	99.0	—	99.0	—	—
合 計	6,651	6,658	1,030,788	99.0	—	99.0	—	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、当ファンドが組み入れているマザーファンドの純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				償還年月日
			利 率	額面金額	評 価 額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	626	670	103,751	2030/1/15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	626	668	103,495	2030/7/15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	644	667	103,403	2031/1/15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	666	666	103,112	2031/7/15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	698	665	103,064	2032/1/15
		TSY INFL IX N/B 0.25	0.25	610	670	103,782	2029/7/15
		TSY INFL IX N/B 0.625	0.625	704	663	102,785	2032/7/15
		TSY INFL IX N/B 1.125	1.125	697	662	102,492	2033/1/15
		TSY INFL IX N/B 1.375	1.375	695	661	102,399	2033/7/15
		TSY INFL IX N/B 1.75	1.75	685	662	102,502	2034/1/15
合 計						1,030,788	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド
第2期 運用状況のご報告
決算日：2023年7月24日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	米国が発行する米ドル建インフレ連動国債に投資を行い、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。
主要投資対象	米国のインフレ連動国債を主要投資対象とします。
投資制限	外貨建資産の投資割合には制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		FTSE米国インフレ連動債券 インデックス (5-10年) (USD) (円換算ベース) (参考指数)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
(設定日) 2021年5月21日	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
	10,000	—	100.00	—	—	—	49
1期(2022年7月22日)	12,136	21.4	122.28	22.3	99.4	—	1,170
2期(2023年7月24日)	12,183	0.4	123.30	0.8	99.5	—	1,106

(注) 基準価額は1万円当たり。

(注) 設定日の基準価額および純資産総額は当初設定元本。

(注) FTSE米国インフレ連動債券インデックス (5-10年) (USD) (円換算ベース) は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。FTSE米国インフレ連動債券インデックス (5-10年) (USD) (円換算ベース) は設定日を100として当社が指数化したものです。当該日前営業日の現地終値に為替レート (対顧客電信売買相場の当日 (東京) の仲値) を乗じて当社が算出しております。

(注) 債券先物比率=買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		FTSE米国インフレ連動債券 インデックス (5-10年) (USD) (円換算ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期 首) 2022年 7月22日	円 12,136	% —	ポイント 122.28	% —	% 99.4	% —
7 月 末	12,266	1.1	123.44	0.9	99.0	—
8 月 末	12,429	2.4	125.15	2.3	99.0	—
9 月 末	11,974	△1.3	120.84	△1.2	98.2	—
10月 末	12,378	2.0	124.93	2.2	99.3	—
11月 末	11,629	△4.2	117.32	△4.1	99.2	—
12月 末	11,156	△8.1	112.52	△8.0	99.2	—
2023年 1 月 末	11,214	△7.6	113.07	△7.5	99.3	—
2 月 末	11,438	△5.8	115.47	△5.6	95.2	—
3 月 末	11,595	△4.5	117.09	△4.2	95.2	—
4 月 末	11,698	△3.6	118.18	△3.4	95.1	—
5 月 末	11,992	△1.2	121.31	△0.8	97.7	—
6 月 末	12,313	1.5	124.64	1.9	99.6	—
(期 末) 2023年 7月24日	12,183	0.4	123.30	0.8	99.5	—

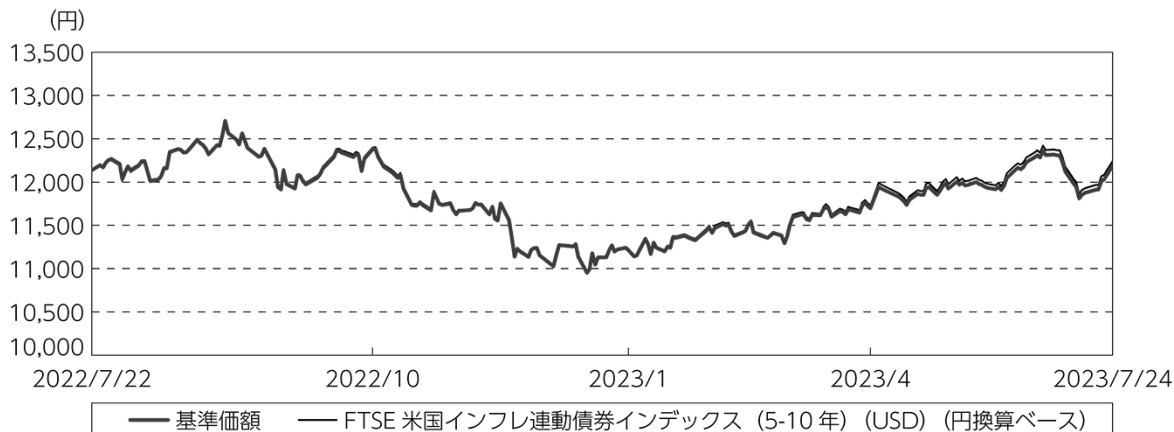
(注) 騰落率は期首比。

FTSE米国インフレ連動債券インデックス (5-10年) (USD) は、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2022年7月23日～2023年7月24日)



(注) 参考指数は、FTSE米国インフレ連動債券インデックス (5-10年) (USD) (円換算ベース) です。
 (注) 参考指数は、期首 (2022年7月22日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・保有債券からの利息収入がプラス要因となりました。
- ・米国消費者物価指数 (C P I) の上昇に伴う保有債券の元本増価がプラス要因となりました。
- ・米ドルの対円での上昇がプラス要因となりました。

(主なマイナス要因)

- ・保有債券の利回り上昇による債券価格の下落がマイナス要因となりました。

投資環境

(2022年7月23日～2023年7月24日)

米国インフレ連動国債市場は、期を通じて利回りが上昇 (債券価格が下落) しました。米連邦準備制度理事会 (F R B) の急速な利上げを背景に、売り圧力が強まる展開となりました。また、利上げを受けて物価指標の上昇ペースは鈍化しましたが、F R B が目標とする水準までの減速は見られず、物価抑制に向けた金融引き締め of 長期化観測が強まったことなども、先行きのインフレ期待を低下させてインフレ連動国債の売りを促し、利回りの上昇要因となりました。

為替市場については、期を通じて米ドルが対円で上昇しました。米国の金利先高観の高まり等を背景に、米ドルの対円での買いが強まる展開となりました。また、2022年12月に日銀は長短金利操作 (Y C C、イールドカーブ・コントロール) に関して、10年国債利回りの許容変動幅を拡大しましたが、その後は追加の金融緩和政策の修正がなく、当面は円金利の抑制が継続すると見られたことも、米ドルの対円での上昇を促しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2022年7月23日～2023年7月24日)

残存期間が約5年から約10年までの米国インフレ連動国債を、各期間が概ね等金額となるように投資し、残存期間が概ね一定となるよう、銘柄入換等の調整を行いました。債券の組入比率は概ね高位を維持し、利息収入等の確保に努めました。

組入外貨建資産につきましては、運用の基本方針通り為替ヘッジは行いませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2022年7月23日～2023年7月24日)

当ファンドは特定のベンチマークを設けておりませんが、当期間における当ファンドの基準価額の騰落率は、参考指数であるFTSE米国インフレ連動債券インデックス(5-10年)(USD)(円換算ベース)の騰落率を0.4%下回りました。

今後の運用方針

米国インフレ連動国債市場については、利回りが低下(債券価格が上昇)する展開を予想します。足元でインフレはFRBの目標水準に近づきつつあると見られることから、今後は金融政策の方針転換を見越した動きが、債券市場全般に強まると考えています。また、先行きの金融緩和による物価抑制圧力の緩和見通しから、市場の中長期の期待インフレ率が上昇し、インフレ連動国債の利回り低下を促すことも見込んでいます。

為替市場については、米ドルが対円で概ね横這い推移となることを予想します。米国の金利先高観の弱まりなどから、米ドルの対円で売りが想定される一方、長期的な経済成長を意識した米国への投資に伴う買いも考えられるため、全般には売買交錯の中で一進一退の動きとなることを見込んでいます。

このような状況下、当ファンドの運用においては、残存期間が約5年から約10年までの米国インフレ連動国債を、各期間が概ね等金額となるように投資し、残存期間が概ね一定となるよう、銘柄入換等の調整を行います。また、債券の組入比率は概ね高位を維持し、組入外貨建資産につきましては、原則として為替ヘッジを行わない方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年7月23日～2023年7月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(そ の 他)	(0)	(0.001)	その他は、金融商品取引を行う為の識別番号取得費用等
合 計	2	0.017	
期中の平均基準価額は、11,840円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年7月23日～2023年7月24日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外 国	アメリカ	国債証券	千米ドル 1,638	千米ドル 2,103

(注) 金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）

(注) 単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2022年7月23日～2023年7月24日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2023年7月24日現在)

外国公社債

(A)外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	7,424	7,765	1,101,365	99.5	—	89.6	9.9	—
合 計	7,424	7,765	1,101,365	99.5	—	89.6	9.9	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ		%	千米ドル	千米ドル	千円		
	国債証券	TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	726	774	109,912	2030/1/15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	726	776	110,085	2030/7/15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	743	774	109,828	2031/1/15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	768	776	110,112	2031/7/15
		TSY INFL IX N/B 0.125	0.125	802	778	110,382	2032/1/15
		TSY INFL IX N/B 0.25	0.25	710	776	110,064	2029/7/15
		TSY INFL IX N/B 0.625	0.625	804	777	110,223	2032/7/15
		TSY INFL IX N/B 0.75	0.75	673	775	110,051	2028/7/15
		TSY INFL IX N/B 0.875	0.875	675	773	109,654	2029/1/15
		TSY INFL IX N/B 1.125	1.125	797	782	111,050	2033/1/15
合 計						1,101,365	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2023年7月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 1,101,365	% 99.5
コール・ローン等、その他	5,032	0.5
投資信託財産総額	1,106,397	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

(注) 当期末における外貨建純資産(1,103,979千円)の投資信託財産総額(1,106,397千円)に対する比率は99.8%です。

(注) 外貨建資産は、当期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、邦貨換算レートは1米ドル=141.83円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月24日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	1,106,397,913
コール・ローン等	4,909,367
公社債(評価額)	1,101,365,660
未収利息	122,886
(B) 負債	3
未払利息	3
(C) 純資産総額(A-B)	1,106,397,910
元本	908,173,959
次期繰越損益金	198,223,951
(D) 受益権総口数	908,173,959口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,183円

- (注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1.2183円です。
 (注) 当ファンドの期首元本額は964,149,823円、期中追加設定元本額は55,942,769円、期中一部解約元本額は111,918,633円です。
 (注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。
 米国インフレ連動国債5-10年ラダーマザーファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 897,706,183円
 米国インフレ連動国債ファンド 10,467,776円

○損益の状況 (2022年7月23日～2023年7月24日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	4,610,399
受取利息	4,617,690
支払利息	△ 7,291
(B) 有価証券売買損益	6,028,721
売買益	39,626,025
売買損	△ 33,597,304
(C) その他費用等	△ 191,082
(D) 当期損益金(A+B+C)	10,448,038
(E) 前期繰越損益金	205,934,049
(F) 追加信託差損益金	8,243,231
(G) 解約差損益金	△ 26,401,367
(H) 計(D+E+F+G)	198,223,951
次期繰越損益金(H)	198,223,951

- (注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

- ・信用リスクを適正に管理する目的で、デリバティブ取引等に係る投資制限を設けるために投資信託約款に所要の整備を行いました。(実施日：2023年4月12日)
- ・SBI岡三アセットマネジメント株式会社への商号変更等に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。(実施日：2023年7月1日)